



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 JTトラスト株式会社
コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 藤澤 信義
(氏名) 常陸 泰司
配当支払開始予定日

TEL 03-4330-9100
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,478	19.3	△4,114	—	△4,678	—	△5,712	—
27年3月期	63,281	2.2	△5,217	—	△2,385	—	10,143	△9.0

(注) 包括利益 28年3月期 △18,426百万円 (—%) 27年3月期 12,131百万円 (△29.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△49.65	—	△3.3	△0.9	△5.5
27年3月期	85.92	85.61	5.6	△0.5	△8.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △101百万円 27年3月期 △117百万円

(注) 平成28年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	508,659	168,656	32.1	1,455.90
27年3月期	540,718	194,865	34.8	1,591.09

(参考) 自己資本 28年3月期 163,115百万円 27年3月期 188,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△32,435	△7,896	13,026	88,226
27年3月期	15,452	△15,148	△20,593	118,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,181	11.6	0.6
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,357	—	0.8
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		14.0	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

(注) 平成28年3月期の配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,218	30.1	11,266	—	11,413	—	9,586	—	85.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	112,447,154 株	27年3月期	118,589,354 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期	409,748 株	27年3月期	409,540 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	115,050,972 株	27年3月期	118,050,426 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)当社は、平成27年12月29日付で自己株式6,250,000株を消却しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成28年5月16日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料は、開催後当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(営業実績)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の営業成績

当連結会計年度においては、米国経済の回復の兆しがみられ、欧州経済も緩やかな景気回復の期待が生じつつある一方で、中国の景気減速が鮮明となり、新興国の経済成長にも下振れリスクが懸念されるなど、世界経済は先行き不透明な状況が続きました。また、わが国経済においても、政府・日銀による金融・経済政策等を背景に一部企業における収益の向上や雇用情勢の改善等が見られましたが、一方では、円安の影響や実質賃金の低下、消費税増税後の節約志向の高まり等による消費者マインドの冷え込みの長期化や、それに伴う一部企業における業績懸念など、足元の動きについては注視を要する状況となっております。他方で、中長期的な視点に立つと、東南アジア等の新興地域の潜在成長力は大きく、特にインドネシアにおいては、消費が好調であり、財政支出や金融緩和の強化を支えに、今後も経済成長が続くものと見込まれております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、「既成概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供する企業体を目指す」をグループビジョンとして、当期を初年度とする中期経営計画を策定し、特に大きな経済成長が今後とも期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取組を行っております。

当連結会計年度では、この中期経営計画のロードマップとなる、従来の短期的なM&A型の事業拡大から、銀行業を中心とした持続的な利益拡大へのステージアップを目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取組んでまいりました。

(i) 東南アジアでの事業展開について

当社グループは、インドネシアにおいて、2014年11月に株式取得した商業銀行PT Bank Mutiara Tbk. (2015年6月にPT Bank JTrust Indonesia Tbk.に商号変更、以下、「Jトラストインドネシア銀行」という。)の再生を最優先課題の一つとして掲げており、そのための施策として、2015年10月にNPL債権(Non-Performing Loan:不良債権)をPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (以下、「JTII」という。)に譲渡いたしました。これにより、JTIIはNPL債権の回収に特化し、担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指すとともに、Jトラストインドネシア銀行はNPL債権を切り離すことで、不良債権比率の低下による財務健全性の向上や、本来の銀行業務から利益を生み出す収益体制への基盤整備が図られました。さらに、Jトラストインドネシア銀行では、現地での銀行業務で実績をあげている役員の新規採用などマネジメント体制の刷新を行っております。

また、シンガポールにおいて、JTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「JTA」という。)が2015年5月に引受けていたGroup Lease PCL (タイ:タイ証券取引所一部上場、以下「GL」という。)の転換社債を、2015年12月に株式転換し、同社の発行済普通株式の6.43%を取得いたしました。さらに、GLと共同して新会社の設立を発表し、今後は、Jトラストインドネシア銀行からのファイナンスの提供や、持続的成長が見込まれるインドネシア国内における販売金融事業の共同展開、当社グループが東南アジア地域で事業展開を図る際の業務提携等、インドネシア及びその他の東南アジア地域において協業してリース業及びコンシューマーファイナンス事業の成長を推し進めてまいります。

(ii) 韓国での事業展開について

当社グループは、2015年1月にJT貯蓄銀行株式会社(以下、「JT貯蓄銀行」という。)、2015年3月にJTKapital株式会社(以下、「JTKapital」という。)の株式を取得したことにより、貯蓄銀行業、債権買取及び回収事業、リース・割賦事業を傘下に持つ総合金融グループとなり、韓国において金融サービスを展開する上での事業基盤の整備を図ってまいりました。その一環として、ネオラインクレジット貸付株式会社及びハイキャピタル貸付株式会社について、正常債権は各貯蓄銀行に、不良債権はTA資産管理貸付株式会社(以下、「TA資産管理貸付」という。)に集中し事業の効率化を図ってまいりましたが、整備が完了したと判断したことから、2015年10月に売却し連結子会社から除外いたしました。また、2015年7月にブランド価値の向上を企図して行った親愛貯蓄銀行株式会社からJT親愛貯蓄銀行株式会社(以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。)への商号変更による効果や、韓国国内において様々な広告規制がある中でも効果的なマーケティング戦略を打ち出してきたことにより、新規貸付は順調に伸びており、それに伴い営業資産も着実に増加しております。

(iii) 国内での事業展開について

当社グループは、ビットコインを活用した新たなビジネスへの進出を目指して、2015年5月に、ビットコイン取引所を営むBTCボックス株式会社の普通株式26.46%を第三者割当により引き受け（第3四半期連結会計期間に所有する一部の株式を譲渡し、持分法の範囲から除外）、その後JTAの連結子会社として2015年7月にJTRUST BITCOIN PTE. LTD.（現 JTRUST FINTECH PTE. LTD.）を設立し、さらに2015年11月にJトラストマーケティング株式会社（現 Jトラストフィンテック株式会社）を設立いたしました。フィンテック事業においては、現在、フィンテック関連情報のポータルサイトの運営を行っておりますが、政府において検討されているビットコイン事業にかかる法整備を踏まえつつ、ビットコイン取引所を早期に開設すべく取引システム及びアプリケーションの構築等に取り組んでおり、今後、ビットコインを活用した新たなビジネスの創出による企業価値の向上に努めてまいります。

また、2015年9月に株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）において無担保ローン（消費者金融）事業の一部を会社分割により株式会社クレディアに承継する事業再編を行いました。これに伴い、実質的に無担保ローン（消費者金融）事業から撤退し、不動産関連の保証事業に注力できる体制整備を図りました。

(iv) 資本政策について

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式6,250,000株の取得を行い、さらに、2015年12月には発行済株式総数の減数を通じた株主の皆様への利益還元を図るため、今回取得した自己株式全ての消却を行いました。

当連結会計年度における営業収益は、2015年1月に「KCカード」ブランドを譲渡したことにより割賦立替手数料が減少したことや、韓国において、TA資産管理貸付、ネオラインクレジット貸付株式会社及びハイキャピタル貸付株式会社（以下、3社総称して「系列金融会社」という。）がJT親愛貯蓄銀行に貸付事業を譲渡したことにより貸付金利息が減少した一方で、同じくJT親愛貯蓄銀行における系列金融会社からの貸付事業の譲受けや積極的な営業活動により新規貸付が順調に伸びていること、さらには前連結会計年度に取得したJT貯蓄銀行及びJトラストインドネシア銀行の収益寄与により銀行業における営業収益が増加したことや、JTAにおいて、GL転換社債の評価益や転換時実現利益の計上によりその他の営業収益が増加した結果、75,478百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

営業損益につきましては、販売費及び一般管理費において、前連結会計年度にJT親愛貯蓄銀行で不良債権処理のための債権売却損の計上や貸倒引当金繰入額の増加といった一時的な損失計上を行ったことに比べ貸倒引当金繰入額が減少したことや、「KCカード」ブランドの譲渡、及び日本保証における会社分割による無担保ローン事業の一部譲渡による利息返還債務の減少に伴い利息返還損失引当金繰入額が減少したこと等により貸倒関係費が減少した一方、当社グループの事業規模の拡大に伴い、従業員数の増加により人件費が増加したことや、Jトラストインドネシア銀行の取得に伴いのれん償却額が増加したこと等によりその他の経費が増加した結果、4,114百万円の営業損失（前年同期は5,217百万円の営業損失）となりました。

また、経常損益につきましては、為替差損を計上したことにより4,678百万円の経常損失（前年同期は2,385百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、介護事業の休止やアドアーズにおける店舗閉店等による減損損失を計上したこと、前連結会計年度にJT貯蓄銀行やJTKapitalの株式取得に係る負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより5,712百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年同期は10,143百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 国内金融事業
(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、日本保証が行っております。中期経営計画においては、不動産関連の保証事業に注力することを重点施策とし、大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携したフラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務を中心とした新たな保証スキームにより順調に保証残高を伸ばしております。また、「KCカード」ブランドを譲渡したことにより、保証業務提携先は6行減少したものの、2016年3月末現在、地域金融機関5行と保証業務提携を行っております。

これらの結果、当連結会計年度末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では15,376百万円（前年同期比10.7%増）、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証が増加したことにより37,978百万円（前年同期比66.4%増）となり、債務保証残高の合計では53,354百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

(債権回収業務)

国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が行っております。中期経営計画においては、債権回収事業の拡大を目指しており、高い回収力を背景に、国内サービサー数が減少する中、他サービサーのM&Aを通じた残存者利益を追求し、法人債権回収事業の強化や企業再生業務へも事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度末における買取債権残高は順調に回収が進んだことにより3,353百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジット・信販業務につきましては、主にJトラストカード株式会社が行っております。融資残高は主に「KCカード」ブランドを譲渡したことにより大幅に減少いたしましたが、割賦販売による信販業務を中心に、ショッピングクレジット、キャッシング及びローン等のサービス提供により実績を重ね、融資残高の増加と収益確保に努めております。

これらの結果、当連結会計年度末における割賦立替金残高は2,449百万円（前年同期比75.6%増）、長期営業債権は5百万円（前年同期比81.4%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は2,454百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

(その他の金融業務)

国内のその他の金融業務につきましては、主に日本保証が行っております。中期経営計画に基づき、大規模な希望退職を含む事業構造改革を実施したことや、会社分割により国内無担保ローン事業の一部譲渡等組織再編を行ったことにより、軸足を不動産関連の保証事業に移した一方で、国内無担保ローン事業、いわゆる消費者金融事業からは脱却し、さらには利息返還債務の分離、偶発債務リスクの抑制も行っております。

これらの結果、当連結会計年度末における融資残高につきましては、事業者向けでは、商業手形では1,428百万円（前年同期比39.4%減）、営業貸付金では不動産担保貸付の増加により2,755百万円（前年同期比44.6%増）、長期営業債権では96百万円（前年同期比5.0%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では4,280百万円（前年同期比1.9%減）となりました。また、消費者向けでは、営業貸付金では2,546百万円（前年同期比51.2%減）、長期営業債権では218百万円（前年同期比71.3%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では2,765百万円（前年同期比53.8%減）と大きく減少いたしました。

以上の結果、国内金融事業における営業収益は11,037百万円（前年同期比41.3%減）、セグメント利益は、日本保証における希望退職を含む事業構造改革に伴う経費削減効果や利息返還債務に係る引当金繰入額が減少したことにより3,799百万円（前年同期比105.1%増）となりました。

② 韓国金融事業

(貯蓄銀行・キャピタル業)

J T親愛貯蓄銀行及びJ T貯蓄銀行が貯蓄銀行業務を、J Tキャピタルが割賦業務及びリース業務を行っております。前期までのM&A等により総合金融グループとしての事業基盤は既に確立済みであり、今後は、各事業を有機的に連携させ、債権残高を積極的に積み増し、収益の拡大を目指しております。中期経営計画においては、優良な消費者向けローンの増大により収益性を向上させるとともに、大企業向けローン、有担保ローン、政府保証付きローンなどについても注力し貸出ポートフォリオの安定化を図ってまいります。銀行業における貸出金につきましては、韓国において2014年8月にJ T親愛貯蓄銀行が系列金融会社から貸付事業を譲受けたことや、2015年1月にJ T貯蓄銀行を取得したこと、さらには、新規貸付件数及び残高を順調に伸ばしたこと等により大幅に増加しております。また、営業貸付金につきましても、系列金融会社からJ T親愛貯蓄銀行への貸付事業の譲渡により減少した一方、2015年3月にJ Tキャピタルを取得したことにより増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末における融資残高は順調に増加しているものの、ウォン安の影響により銀行業における貸出金では150,255百万円（前年同期比1.0%増）、営業貸付金では44,203百万円（前年同期比24.0%減）、長期営業債権では1,763百万円（前年同期比16.5%増）、長期営業債権を含めた営業貸付金残高の合計では45,966百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

(債権回収業務)

TA資産管理貸付が不良債権の買取及び回収業務を行っております。中期経営計画においては、高い回収力と遵法性を背景に債権残高の積み増しを図っております。

これらの結果、当連結会計年度末における買取債権残高は通常回収の他、債権売却等による回収も行い2,651百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

以上の結果、韓国金融事業における営業収益は25,480百万円（前年同期比35.5%増）、セグメント利益は前期、貸付債権の評価差額として計上した負ののれんについて、対象となる貸付債権の回収、償却等に伴う回収原価が増加したこと等により260百万円（前年同期は6,296百万円のセグメント損失）となりました。

③ 東南アジア金融事業

(銀行業務)

インドネシアにおいて、Jトラストインドネシア銀行が銀行業務を行っております。中期経営計画においては、長期間にわたって預金保険機構下での体制にあった同行の再生に取り組んでおり、不良債権比率を引き下げ、財務健全性を向上させることを目的として、J T I I へのN P L 債権の譲渡等を行っております。特に、現地の銀行業に精通したマネジメント体制に移行することによって、今後は、中小事業者・消費者向けローン残高の拡大による営業資産残高の量的拡大及び質的改善、預金保険機構管理下で実行した非効率な融資の減少、調達金利の低減、海外ネットワークの活用による手数料収入の拡大等により、収益拡大を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度末における銀行業における貸出金は順調に残高を伸ばしており、80,277百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(債権回収業務)

インドネシアにおいて、J T I I が債権回収業務を行っております。2015年10月にJトラストインドネシア銀行から譲受けたN P L 債権について、担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度末における買取債権残高は3,936百万円となりました。

以上の結果、東南アジア金融事業における営業収益は12,292百万円、セグメント損失はJトラストインドネシア銀行の取得に伴うのれん償却額の計上や貸倒引当金繰入額の積み増し等により7,898百万円（前年同期は157百万円のセグメント損失）となりました。

④ 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業につきましては、株式会社ブレイクにおいてアミューズメント機器用景品の製造・販売を、アドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）においてアミューズメント施設運営等を、ハイライツ・エンタテインメント株式会社が遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務を行っております。中期経営計画において、総合エンターテインメント事業では、アドアーズにおいて、既存店舗と人気アニメ等のキャラクターコンテンツを絡めたコラボレーション企画等を積極的に実施しておりますが、今後は既存店舗を媒介とするコンテンツ事業だけでなく、自社コンテンツの開発により、業容の拡大を図ってまいります。また、ハイライツ・エンタテインメント株式会社においては、今後、遊技機の開発において、アドアーズの自社コンテンツを活用する等、グループを横断した総合エンターテインメント事業の構築を目指します。

以上の結果、総合エンターテインメント事業における営業収益は16,559百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、ハイライツ・エンタテインメント株式会社において、研究開発費等を計上したことにより475百万円のセグメント損失（前年同期は385百万円のセグメント利益）となりました。

⑤ 不動産事業

不動産事業につきましては、一戸建分譲を中心にキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が、不動産アセット事業につきましては、アドアーズが行っております。中期経営計画においては、キーノートが手掛ける住宅や商業施設に関する日本品質の企画・施工力をもとに、東南アジアでの当社グループ基盤を活かし、海外不動産事業の展開を視野に入れ、収益機会の拡大を目指してまいります。当期は、分譲住宅市場の着工数が持ち直しの傾向にあることを背景に、新たな営業エリアの拡大や、既存エリアにおける物件販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は6,224百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は500百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

⑥ 投資事業

投資事業につきましては、主にシンガポールにおいて、J T A が投資事業及び投資先の経営支援を行っております。J T A につきましては、2015年5月に引受けていたタイ証券取引所一部上場会社であるG L の転換社債の転換権行使により6.43%の株式を取得し、G L を戦略的パートナーとして、成長著しい東南アジア地域で事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるような事業展開を企図しております。

以上の結果、投資事業における営業収益は2,828百万円（前年同期比167.1%増）、セグメント利益は2,562百万円（前年同期比309.8%増）となりました。

⑦ その他の事業

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが商業施設建築事業を行っております。なお、介護事業を行っております株式会社日本介護福祉グループは、2015年8月に売却により連結子会社から除外しております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は1,857百万円（前年同期比49.5%減）、セグメント損失は193百万円（前年同期は45百万円のセグメント利益）となりました。

次期の見通し

当社グループは、2018年3月期を目標とする3ヵ年の中期経営計画の2年目の目標達成に向け、着実に事業を推進し、グループの持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。なお、中期経営計画は国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を前提に作成しておりますが、「4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方」に記載のとおり、次期につきましては、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する予定であり、IFRSから日本基準に置き換えた計数を指標として目標管理を行ってまいります。

次期につきましては、前期から引き続き、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指してまいります。韓国金融事業においては、前期に総合金融サービスを展開する上でのインフラが整い、ようやく事業体制が整備されたことや、低迷する韓国経済の中でも、営業資産を着実に積み上げ収益面でも通期黒字化を達成するなど、着実に事業規模の拡大が図れております。次期についても、企業買収を通じた債権買収の増加や、マーケティング活動やブランド戦略等を含む効果的な営業活動を通じた新規貸付の増加により、営業資産の拡大を通じて収益の確保に努めてまいります。

また、東南アジア金融事業においては、前期は、不良債権の譲渡、調達コストの低減、マネジメント体制の刷新など財務基盤の強化のための基礎固めの期間であり、収益面では軟調に推移してはりましたが、ようやく本来の銀行業務から利益を生み出す収益体制へと移行できたことから、次期については、中小事業者・消費者向けローン残高の拡大による営業資産残高の量的拡大及び質的改善、預金保険機構管理下で実行した非効率な融資の減少、調達金利の低減、海外ネットワークの活用による手数料収入の拡大等により、収益拡大を図ってまいります。

以上のことから、次期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の業績につきましては、営業収益は98,218百万円（前期同期比30.1%増）、営業利益は11,266百万円（前期は4,114百万円の営業損失）、経常利益は11,413百万円（前期は4,678百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,586百万円（前期は5,712百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ32,059百万円減少し508,659百万円となりました。これは主に、銀行業における貸出金が債権譲受けや新規貸付の増加に伴う残高増加により6,131百万円、有価証券がJT親愛貯蓄銀行における保有残高の増加により7,413百万円増加したうえ、Jトラストインドネシア銀行におけるNPL債権譲渡等に伴い貸倒引当金が10,923百万円減少したこと等により増加した一方で、現金及び預金が33,060百万円、営業貸付金が韓国金融事業における事業譲渡、債権譲渡、回収及び償却等により15,810百万円減少したこと、さらに、のれんが6,902百万円減少したこと等により減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,850百万円減少し340,002百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金がJTキャピタルにおける営業資金の借入れ等により18,183百万円増加したこと等により増加した一方で、銀行業における預金が16,334百万円、利息返還損失引当金が日本保証における会社分割による無担保ローン事業の一部譲渡、及び株式会社クレディアの売却等により6,295百万円減少したこと等により減少したものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26,208百万円減少し168,656百万円となりました。これは主に、自己株式の消却6,055百万円、剰余金の配当1,164百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,712百万円を計上したことにより利益剰余金が12,931百万円減少したうえ、為替換算調整勘定が11,475百万円減少したこと等により減少したものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より135円19銭減少し1,455円90銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.8%から2.7ポイント低下し32.1%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29,833百万円減少し、88,226百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、32,435百万円（前年同期は15,452百万円の資金の増加）となりました。これは主に、銀行業における預金の増加額が10,981百万円、営業貸付金の純減額が7,332百万円とそれぞれ資金が増加した一方で、税金等調整前当期純損失が5,602百万円、債権譲受け及び新規貸付けの増加に伴う銀行業における貸出金の増加額が40,298百万円、法人税等の支払額が3,251百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7,896百万円（前年同期は15,148百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入が34,770百万円、有価証券の償還による収入が34,419百万円とそれぞれ資金が増加した一方で、有価証券の取得による支出が76,581百万円と資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、13,026百万円（前年同期は20,593百万円の資金の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が6,271百万円、配当金の支払額が1,164百万円とそれぞれ資金が減少した一方で、短期借入金に係る資金の純増額が6,960百万円、長期借入金に係る資金の純増額が15,040百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第36期 2012年3月期	第37期 2013年3月期	第38期 2014年3月期	第39期 2015年3月期	第40期 2016年3月期
自己資本比率	40.9%	29.1%	53.0%	34.8%	32.1%
時価ベースの自己資本比率	41.6%	95.7%	46.0%	22.6%	20.0%
債務償還年数	16.7年	8.3年	9.9年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2倍	3.1倍	1.6倍	—	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、貸倒償却控除前の営業貸付金等に係る収入・支出及び「銀行業における預金の増減額（△は減少）」を除いた数値を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「利息等の支払額」の数値を使用しております。

⑤第39期及び第40期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきまして、上記③のとおり算出したキャッシュ・フローがマイナスとなるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

2016年3月期につきましては、2015年3月期決算短信（2015年5月14日開示）でお知らせいたしましたとおり期末配当について、普通配当5円に当社が40期を迎えたことによる記念配当2円を加え、1株当たり7円を予定しており、中間配当金（1株当たり5円）を加えた年間配当金は、1株当たり12円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末6円、期末6円の年間合計12円の配当を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（Jトラスト株式会社）がグループ各社の事業戦略を包括的に立案し、業務のサポートを行うホールディング体制を敷き事業活動を展開しており、国内金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業、総合エンターテインメント事業、不動産事業、投資事業及びその他の事業を営んでおります。

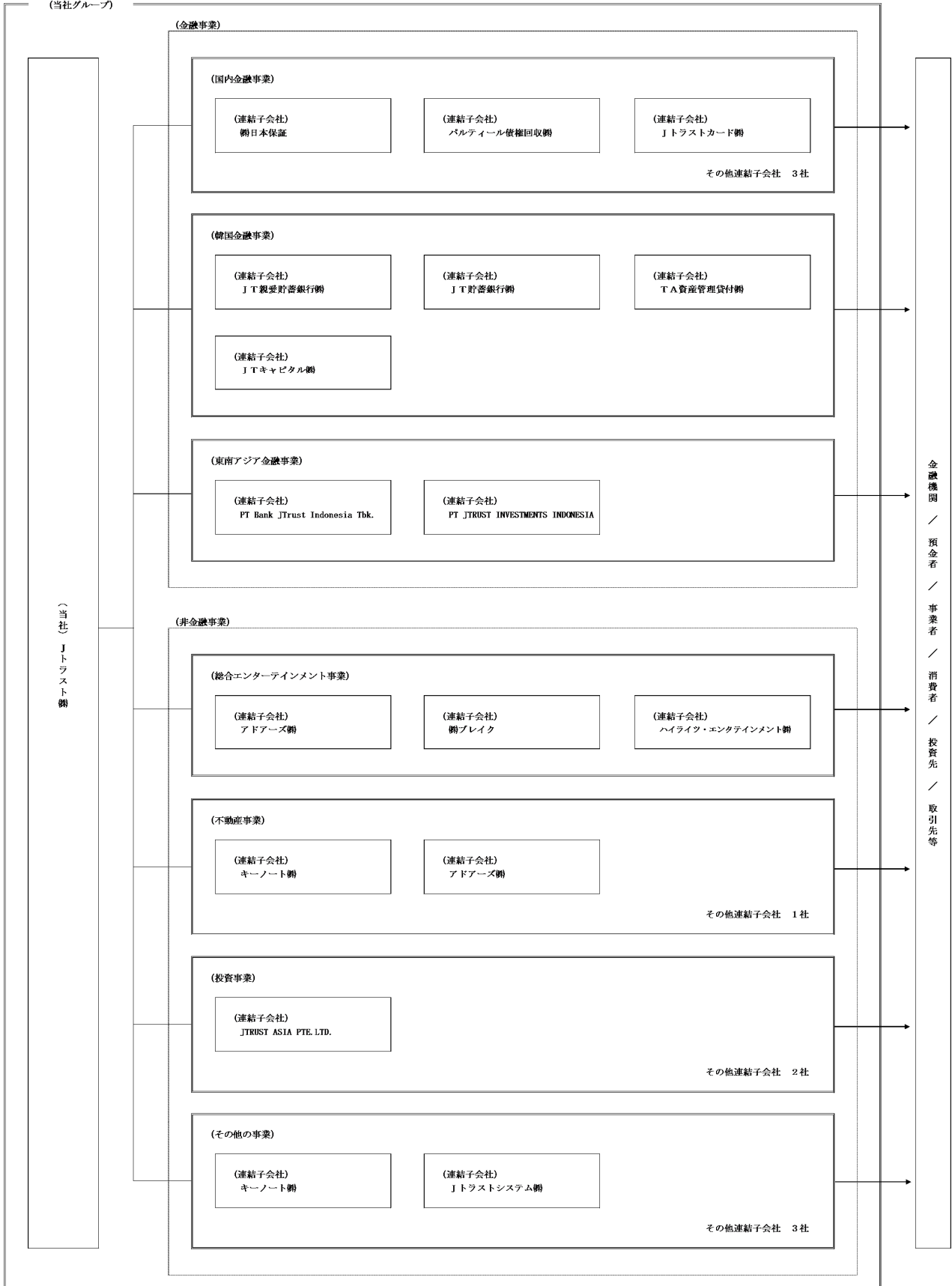
当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業に係るグループ各社の位置付けは、次のとおりであり、次の7事業部門は「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業部門		主な事業内容	主な構成会社
国内金融事業	信用保証業務	主に銀行・信用金庫・信用組合が行う中小企業及び個人事業主向け事業資金貸付、消費者向け貸付及びアパートローンに対する保証業務	㈱日本保証
	債権回収業務	金融機関・ノンバンク等からの貸付債権の買取回収業務	パルティール債権回収㈱ ㈱日本保証
	クレジット・信販業務	クレジットカードの発行による資金決済業務及びカードローン等個人向け与信業務	Jトラストカード㈱
		消費者を対象とした割賦販売による与信業務	Jトラストカード㈱
その他の金融業務	貸付業務	㈱日本保証	
韓国金融事業	貯蓄銀行業務	預金、貸出等の銀行業務	J T親愛貯蓄銀行㈱ J T貯蓄銀行㈱
	債権回収業務	金融機関・ノンバンク等からの貸付債権の買取回収業務	T A資産管理貸付㈱
	キャピタル業務	リース・割賦業務	J Tキャピタル㈱
東南アジア金融事業	銀行業務	預金、貸出等の銀行業務	PT Bank JTrust Indonesia Tbk.
	債権回収業務	金融機関・ノンバンク等からの貸付債権の買取回収業務	PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA
総合エンターテインメント事業		アミューズメント施設運営、アミューズメント機器用景品の販売業務	アドアーズ㈱ ㈱ブレイク
		遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務	ハイライツ・エンターテインメント㈱
不動産事業		戸建分譲を中心とした不動産売買業、中古住宅再生事業及び不動産仲介業	キーノート㈱
		流動化不動産及び都心部を中心とした収益物件の仕入れや販売	アドアーズ㈱
投資事業		国内外への投資業務	JTRUST ASIA PTE. LTD.
その他の事業		遊技場を中心とした各種商業施設的设计・施工業務等の商業施設建築事業	キーノート㈱
		コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務等のシステム事業	Jトラストシステム㈱

(注) 当連結会計年度において、「親愛貯蓄銀行㈱」を「J T親愛貯蓄銀行㈱」に、「ケージェイアイ貸付金融(有)」を「T A資産管理貸付㈱」に、「PT Bank Mutiara Tbk.」を「PT Bank JTrust Indonesia Tbk.」にそれぞれ商号を変更しております。

以上の企業グループについて図示すると次のとおりであります。
(当社グループ)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、倫理憲章として、以下の5原則を制定しております。

1. 企業の持つ社会的責任と公共的使命を認識し、上場企業として健全な業務運営を行うとともに、企業活動の透明性を確保し、信頼される企業を目指します。
2. 法令の文言は勿論、その精神まで遵守し、未来世代のため、より豊かで公正な社会の実現に努めます。
3. 全ての関係者の人権を尊重し、社会・経済の健全な発展に貢献すると同時に、異なる文化的伝統や風習を尊重します。
4. 利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。また、反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
5. 難解な倫理問題に直面したとき、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

また、当社は、「お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなるときも迅速に、誠実にチャレンジし続け、皆様とともに世界の未来を創造します。」を企業理念とし、以下のことを推進してまいります。

1. お客様、株主の皆様、お取引先等、全てのステークホルダーをお客様と考え、その期待に応えるため、「お客様第一」の行動を実行してまいります。
2. 様々な事象に対し「迅速」に対応するとともに、現状に満足することなく「創意工夫・改善」を実行してまいります。
3. 「適時且つ正確な情報開示」を実行するとともに、業務執行にあたっては「高い倫理観」を持って取り組んでまいります。
4. 「新たなサービスや価値観を創造・提供」し、経済の発展に貢献してまいります。

さらに、倫理憲章に基づき、「企業理念」を実践するため「行動理念」である『J・T・R・U・S・T』を別途定めております。

『J』	=	「J u s t i c e」	公正な企業経営を行います。
『T』	=	「T e a m w o r k」	経営の根幹である「人」の個性を活かした組織を作ります。
『R』	=	「R e v o l u t i o n」	常に革新志向で価値創造を行います。
『U』	=	「U n i q u e」	当社の独自性を大切にします。
『S』	=	「S a f e t y」	お客様、ステークホルダーの皆様に関心いただけるよう努めます。
『T』	=	「T h a n k f u l」	感謝の気持ちを忘れません。

(2) 目標とする経営指標

2014年3月期決算短信（2014年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.jt-corp.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 東南アジアにおける金融事業

Jトラストインドネシア銀行の再生に向けて、不良債権比率を低下させ財務健全性を高めてまいります。同行は長らくインドネシア預金保険機構の管理下で事業再生手続きを行ってきたため、積極的な貸付・預金の獲得のためのアクションができず競合他行平均と比較すると、支店あたりの貸出量も預金量も半分程度と効率が悪く、しかも大口顧客への依存度が高いため、平均預金金利が競合他行より高いといったウィークポイントを有しています。今後は、経済規模の拡大とともにインドネシアで急速に成長しつつある中小企業及び給与所得者層に対して各種ローン（オートローン及び住宅ローン含む）、カードサービス、為替等を含む総合的な金融サービスを提供し、またそれらを柔軟かつ迅速に実現するためのコアバンキングシステムの更改や顧客層の裾野拡大のためのチャンネル多様化・利便性向上を目的とした法人・個人向けのインターネットバンキング・モバイルバンキングやブランチレスバンキングへの取組みなどのITインフラへの積極投資を実行してまいります。さらに、マルチファイナンス会社（主にオートリース）に対する卸金融や、マルチファイナンス会社と協業して直接個人ヘリースサービスを提供することにより貸付残高を増加させたり、グループのネットワークを活かした付加価値の高い金融サービスを提供することにより海外からの預金や貸付残高を増加させるといった事業展開を通じて、Jトラストインドネシア銀行の再生に向け積極的に取り組んでまいります。

② 韓国における金融事業

韓国においては、J T親愛貯蓄銀行、J T貯蓄銀行、J Tキャピタル、T A資産管理貸付の4社を有しており、総合金融サービスを展開する上でのインフラが整ったことから、今後は各事業体を有機的に展開させることにより、最大限のシナジー効果が得られるような事業展開を図ってまいります。J T親愛貯蓄銀行では、銀行預金を中心として低利の資金調達を行い、企業向け融資についても注力してまいります。J T貯蓄銀行では、住宅ローン、消費者ローンにも注力してまいります。J Tキャピタルでは、信用等級が良好な質の高い顧客を対象として、6～20%程度の金利で、住宅ローン、リース債権等を積み増してまいります。T A資産管理貸付では、高い回収力と遵法性を背景に債権残高を積み増してまいります。また、韓国金融グループとして、韓国で初となるモバイルアプリを活用した自動送金機能の導入による利便性の向上や身近で信頼感のあるイメージの醸成に向けたマーケティング活動等によりブランド価値を向上させることで、更なる残高積み上げを図ってまいります。

③ 国内金融事業

日本保証では、中長期的かつ安定的に収益を確保できるスリムで筋肉質な経営体質への転換を図るため、2015年3月に希望退職者の募集を実施しました。今後は、アパートローン保証、不動産担保ローン保証等の保証事業を中心とした事業を展開し、不動産担保ローンにも注力してまいります。また、サービサー事業は、市場規模が縮小する中で、当社グループの高い回収力をバックに高い値付けをすることにより事業拡大を目指してまいります。

④ 国内非金融事業

総合エンターテインメント事業では、アドアーズにおいて、既存店舗と人気アニメ等のキャラクターコンテンツを絡めたコラボレーション企画等を積極的に実施しておりますが、今後は既存店舗を媒介とするコンテンツ事業だけでなく、自社コンテンツの開発により、業容の拡大を図ってまいります。また、ハイライト・エンターテインメント株式会社において、遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売を行っており、今後、遊技機の開発において、アドアーズの自社コンテンツを活用する等、グループを横断した総合エンターテインメント事業の構築を目指します。

不動産事業では、キーノートが手掛ける住宅や商業施設に関する日本品質の企画・施工力をもとに、東南アジアでの当社グループ基盤を活かし、海外不動産事業の展開を視野にいれ、収益機会の拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高めること等を目的として、2016年3月期より国際財務報告基準の任意適用を予定しておりましたが、2016年5月12日公表の「国際財務報告基準（IFRS）の任意適用時期の延期に関するお知らせ」のとおり、同基準の任意適用を延期することといたしました。

なお、当社グループは、2016年5月12日公表の「公認会計士等の異動に関するお知らせ」のとおり、今後の更なるグローバル展開を見据え、監査法人の異動を予定していることから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。国際財務報告基準の任意適用時期につきましては、今後、新たな監査法人と調整しながら決定してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,742	108,682
商業手形	2,355	1,428
営業貸付金	65,315	49,505
銀行業における貸出金	224,401	230,532
割賦立替金	1,395	2,449
買取債権	8,647	9,940
求償権	1,124	1,462
有価証券	17,874	25,287
営業投資有価証券	6,595	13,057
商品及び製品	2,688	2,445
仕掛品	515	1,604
繰延税金資産	2,273	1,106
未収入金	2,399	9,754
その他	11,457	7,684
貸倒引当金	△20,525	△16,809
流動資産合計	468,260	448,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,200	9,915
減価償却累計額	△7,471	△6,611
建物及び構築物 (純額)	3,729	3,304
アミューズメント施設機器	17,519	16,244
減価償却累計額	△16,168	△15,263
アミューズメント施設機器 (純額)	1,351	981
土地	3,359	2,050
その他	3,854	3,775
減価償却累計額	△2,942	△2,600
その他 (純額)	911	1,174
有形固定資産合計	9,352	7,510
無形固定資産		
のれん	41,438	34,536
その他	5,664	4,820
無形固定資産合計	47,102	39,356
投資その他の資産		
投資有価証券	3,171	970
出資金	350	355
退職給付に係る資産	3	—
長期営業債権	2,405	2,083
繰延税金資産	2,228	1,445
その他	17,936	11,690
貸倒引当金	△10,092	△2,884
投資その他の資産合計	16,002	13,660
固定資産合計	72,458	60,527
資産合計	540,718	508,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	2,226	1,381
1年内償還予定の社債	130	60
短期借入金	7,862	14,317
1年内返済予定の長期借入金	5,987	13,391
未払法人税等	1,157	769
銀行業における預金	287,452	271,117
訴訟損失引当金	200	—
利息返還損失引当金	1,089	—
事業整理損失引当金	905	—
その他	15,587	10,604
流動負債合計	322,598	311,642
固定負債		
社債	2,241	2,169
長期借入金	11,009	21,788
利息返還損失引当金	5,219	—
債務保証損失引当金	422	424
退職給付に係る負債	414	579
訴訟損失引当金	399	1,192
その他	3,546	2,205
固定負債合計	23,254	28,360
負債合計	345,853	340,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,604	53,616
資本剰余金	52,945	52,572
利益剰余金	73,709	60,777
自己株式	△197	△406
株主資本合計	180,062	166,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	136
為替換算調整勘定	8,005	△3,469
退職給付に係る調整累計額	9	△112
その他の包括利益累計額合計	7,972	△3,445
新株予約権	167	167
非支配株主持分	6,663	5,373
純資産合計	194,865	168,656
負債純資産合計	540,718	508,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業収益		
受取割引料	188	122
貸付金利息	4,934	3,475
買取債権回収高	3,439	3,466
割賦立替手数料	4,701	229
受取手数料	273	511
不動産事業売上高	5,821	6,217
預金利息	239	152
その他の金融収益	1,051	840
総合エンターテインメント事業売上高	15,962	16,557
銀行業における営業収益	14,376	31,716
その他の営業収益	12,292	12,189
営業収益合計	63,281	75,478
営業費用		
支払割引料	63	48
借入金利息	1,076	1,020
債権買取原価	843	1,060
不動産売上原価	4,919	5,183
総合エンターテインメント事業売上原価	13,605	13,829
銀行業における営業費用	6,031	16,217
その他の営業費用	2,744	1,597
営業費用合計	29,285	38,957
営業総利益	33,996	36,521
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9,513	7,389
貸倒損失	54	109
利息返還損失引当金繰入額	2,229	344
債務保証損失引当金繰入額	108	18
役員報酬	690	656
給料及び手当	9,432	10,866
株式報酬費用	72	31
退職給付費用	328	520
支払手数料	3,824	4,504
のれん償却額	1,334	3,147
その他	11,624	13,047
販売費及び一般管理費合計	39,214	40,635
営業損失(△)	△5,217	△4,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業外収益		
受取利息	19	2
受取配当金	32	13
受取家賃	139	65
有価証券運用益	—	147
為替差益	2,814	—
受取補償金	—	107
雑収入	159	316
営業外収益合計	3,166	652
営業外費用		
支払利息	164	156
減価償却費	18	10
為替差損	—	871
持分法による投資損失	117	101
雑損失	33	75
営業外費用合計	333	1,216
経常損失 (△)	△2,385	△4,678
特別利益		
固定資産売却益	12	277
投資有価証券売却益	25	—
事業譲渡益	848	—
関係会社株式売却益	—	601
負ののれん発生益	14,573	—
為替換算調整勘定取崩益	—	830
その他	23	43
特別利益合計	15,482	1,753
特別損失		
固定資産売却損	46	57
固定資産廃棄損	115	22
減損損失	782	1,711
関係会社株式売却損	—	285
訴訟損失引当金繰入額	200	420
事業構造改善費用	908	—
その他	27	179
特別損失合計	2,080	2,676
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	11,016	△5,602
法人税、住民税及び事業税	437	1,513
法人税等調整額	241	△307
法人税等合計	679	1,206
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,337	△6,808
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	194	△1,095
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	10,143	△5,712

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,337	△6,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,202	△20
為替換算調整勘定	4,959	△11,474
退職給付に係る調整額	36	△123
その他の包括利益合計	1,793	△11,618
包括利益	12,131	△18,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,779	△17,129
非支配株主に係る包括利益	351	△1,296

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,578	52,920	64,626	△197	170,928
当期変動額					
新株の発行	25	25			50
剰余金の配当			△1,180		△1,180
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,143		10,143
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			120		120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25	25	9,083	△0	9,133
当期末残高	53,604	52,945	73,709	△197	180,062

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,330	3,032	△27	6,335	117	6,848	184,230
当期変動額							
新株の発行							50
剰余金の配当							△1,180
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,143
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,373	4,973	36	1,636	49	△184	1,501
当期変動額合計	△3,373	4,973	36	1,636	49	△184	10,635
当期末残高	△42	8,005	9	7,972	167	6,663	194,865

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,604	52,945	73,709	△197	180,062
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△1,164		△1,164
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△5,712		△5,712
自己株式の取得				△6,264	△6,264
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△6,055	6,055	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△385			△385
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	12	△373	△12,931	△208	△13,501
当期末残高	53,616	52,572	60,777	△406	166,560

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△42	8,005	9	7,972	167	6,663	194,865
当期変動額							
新株の発行							24
剰余金の配当							△1,164
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△5,712
自己株式の取得							△6,264
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△385
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	179	△11,475	△121	△11,417	0	△1,290	△12,707
当期変動額合計	179	△11,475	△121	△11,417	0	△1,290	△26,208
当期末残高	136	△3,469	△112	△3,445	167	5,373	168,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	11,016	△5,602
株式報酬費用	72	31
減価償却費	2,957	2,549
固定資産売却損益 (△は益)	34	△219
固定資産廃棄損	—	22
減損損失	782	1,711
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△315
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	—
事業譲渡損益 (△は益)	△848	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△830
負ののれん発生益	△14,573	—
のれん償却額	1,334	3,147
有価証券運用損益 (△は益)	—	△147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,518	△7,207
貸倒償却額	9,532	7,701
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△58	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	877	△905
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,538	61
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△19	18
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,751	635
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121	195
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	60,271	10,981
受取利息及び配当金	△52	△16
支払割引料及び支払利息	4,617	14,106
為替差損益 (△は益)	△2,814	1,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157	△846
長期営業債権の増減額 (△は増加)	326	△756
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	360	△2,431
制限付預金の増減額 (△は増加)	4,612	1,653
その他	△3,526	△910
小計	63,789	24,070
利息及び配当金の受取額	43	16
利息等の支払額	△4,811	△15,309
法人税等の支払額	△2,411	△3,251
小計	56,609	5,525
商業手形の増加額	△7,184	△4,356
商業手形の減少額	7,192	5,277
営業貸付金の増加額	△9,483	△25,830
営業貸付金の減少額	22,273	33,163
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△43,878	△40,298
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△6,595	△7,045
割賦立替金の増加額	△57,142	△2,300
割賦立替金の減少額	60,392	1,242
買取債権の増加額	△8,116	△836
買取債権の減少額	1,965	3,530
求償権の増加額	△997	△1,155
求償権の減少額	419	648
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,452	△32,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△256	1,592
有形固定資産の取得による支出	△2,948	△2,593
有形固定資産の売却による収入	755	1,775
無形固定資産の取得による支出	△2,771	△953
無形固定資産の売却による収入	37	—
有価証券の取得による支出	△1,621	△76,581
有価証券の売却による収入	94	34,770
有価証券の償還による収入	10	34,419
投資有価証券の取得による支出	△1,398	△198
投資有価証券の売却による収入	38	724
投資有価証券の償還による収入	1	—
関係会社株式の取得による支出	—	△206
関係会社株式の売却による収入	—	100
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	—	△499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	19	374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の 取得による支出	△34,436	—
事業譲渡による支出	—	△620
事業譲渡による収入	27,327	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,148	△7,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	7,073	4,488
手形割引落ち込みによる支出	△7,021	△5,332
短期借入れによる収入	10,986	22,190
短期借入金の返済による支出	△10,151	△15,229
長期借入れによる収入	17,004	36,718
長期借入金の返済による支出	△32,642	△21,677
社債の発行による収入	300	200
社債の償還による支出	△4,742	△81
リース債務の返済による支出	△176	△132
セール・アンド・リースバックによる収入	86	7
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△6,271
新株予約権の発行による収入	—	13
ストックオプションの行使による収入	28	14
配当金の支払額	△1,180	△1,164
非支配株主への配当金の支払額	△158	△158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△558
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,593	13,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,000	△2,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,288	△29,833
現金及び現金同等物の期首残高	131,349	118,060
現金及び現金同等物の期末残高	118,060	88,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ54百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が385百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は385百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額はそれぞれ、2.95円及び0.47円減少しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、影響額は記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業収益」の「その他の営業収益」及び「営業費用」の「その他の営業費用」に含めて表示しておりました当社の連結子会社であるハイライツ・エンタテインメント株式会社の営業収益及び営業費用について、当連結会計年度に当社グループの経営管理区分の見直しを行った結果、変更したセグメント情報をより適正に表示することを目的として、従来の「アミューズメント事業売上高」及び「アミューズメント事業売上原価」の科目名を「総合エンターテインメント事業売上高」及び「総合エンターテインメント事業売上原価」に変更し、当該科目にそれぞれ含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業収益」の「その他の営業収益」に含めて表示していた888百万円を「営業収益」の「総合エンターテインメント事業売上高」に、「営業費用」の「その他の営業費用」に含めて表示していた663百万円を「営業費用」の「総合エンターテインメント事業売上原価」に組み替えており、「営業収益」の「総合エンターテインメント事業売上高」は15,962百万円、「営業収益」の「その他の営業収益」は12,292百万円、「営業費用」の「総合エンターテインメント事業売上原価」は13,605百万円、「営業費用」の「その他の営業費用」は2,744百万円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「制限付預金の増減額(△は増加)」及び「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた4,612百万円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「制限付預金の増減額(△は増加)」に、△6,595百万円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」に組み替えており、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」は△3,526百万円となっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「国内金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「総合エンターテインメント事業」「不動産事業」「投資事業」の6つにおいて、事業活動を展開しております。

「国内金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、その他の金融業務であります。「韓国金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、キャピタル業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務であります。「総合エンターテインメント事業」は、アミューズメント施設運営業務、アミューズメント機器用景品の販売業務、遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務であります。「不動産事業」は、不動産売買業務、不動産仲介業務、不動産賃貸業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理区分の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「金融事業」「不動産事業」「アミューズメント事業」「海外事業」の4区分から、「金融事業」の名称を変更し「国内金融事業」に、「アミューズメント事業」の名称を変更し「総合エンターテインメント事業」に、「海外事業」を細分化し「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」とし、「不動産事業」を加え、5区分にしております。

また、「海外事業」に属しておりました「海外投資事業」を「その他」に、「その他」に属しておりました「遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売事業」を「総合エンターテインメント事業」に含めております。

第2四半期連結会計期間より、「その他」に属しておりました「投資事業」について量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントに加え、「国内金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「総合エンターテインメント事業」「不動産事業」「投資事業」の6区分にしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

	報告セグメント				
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南アジア 金融事業	総合エンター テインメント 事業	不動産事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,731	18,799	—	15,962	5,821
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	58	—	—	11	1
計	18,790	18,799	—	15,974	5,822
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,852	△6,296	△157	385	402
セグメント資産	58,030	266,068	163,831	17,034	5,236
セグメント負債	25,124	206,413	114,735	4,086	3,223
その他の項目					
減価償却費	734	557	157	1,339	28
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,416	1,493	—	1,197	1,468
減損損失	13	691	—	77	—

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	投資事業	計		
営業収益				
外部顧客への営業収益	1,058	60,373	2,908	63,281
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	—	71	770	842
計	1,058	60,445	3,678	64,124
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	625	△3,188	45	△3,142
セグメント資産	18,676	528,878	2,310	531,188
セグメント負債	628	354,212	1,877	356,089
その他の項目				
減価償却費	4	2,821	60	2,882
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	0	5,576	16	5,592
減損損失	—	782	—	782

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、介護業務、設計施工業務であります。

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	報告セグメント				
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南アジア 金融事業	総合エンター テインメント 事業	不動産事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,842	25,480	12,292	16,557	6,217
セグメント間の内部営業収益又は振替高	194	—	—	2	7
計	11,037	25,480	12,292	16,559	6,224
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	3,799	260	△7,898	△475	500
セグメント資産	24,549	252,413	151,391	14,048	6,693
セグメント負債	18,228	204,153	111,468	4,449	4,792
その他の項目					
減価償却費	129	889	256	1,177	39
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115	363	402	1,429	704
減損損失	—	30	—	665	—

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	投資事業	計		
営業収益				
外部顧客への営業収益	2,634	74,024	1,453	75,478
セグメント間の内部営業収益又は振替高	193	397	404	801
計	2,828	74,422	1,857	76,280
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	2,562	△1,250	△193	△1,444
セグメント資産	20,959	470,056	494	470,551
セグメント負債	1,344	344,437	380	344,817
その他の項目				
減価償却費	6	2,499	35	2,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32	3,046	34	3,081
減損損失	—	696	967	1,664

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業、介護事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,445	74,422
「その他」の区分の営業収益	3,678	1,857
セグメント間取引消去	△842	△801
連結財務諸表の営業収益	63,281	75,478

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△3,188	△1,250
「その他」の区分の利益	45	△193
セグメント間取引消去	62	39
全社費用等（注）	△2,137	△2,709
連結財務諸表の営業利益 又は営業損失（△）	△5,217	△4,114

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	528,878	470,056
「その他」の区分の資産	2,310	494
セグメント間取引消去	△15,618	△9,242
全社資産（注）	25,149	47,350
連結財務諸表の資産合計	540,718	508,659

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び当社子会社における現金及び預金等であり
ます。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	354,212	344,437
「その他」の区分の負債	1,877	380
セグメント間取引消去	△15,699	△9,244
全社負債（注）	5,462	4,430
連結財務諸表の負債合計	345,853	340,002

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない当社子会社における長期借入金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,821	2,499	60	35	75	14	2,957	2,549
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	5,576	3,046	16	34	8	29	5,600	3,111
減損損失	782	696	—	967	—	47	782	1,711

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額 1,591.09円	1株当たり純資産額 1,455.90円
1株当たり当期純利益金額 85.92円	1株当たり当期純損失金額(△) △49.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 85.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ー円

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	10,143	△5,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	ー	ー
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	10,143	△5,712
期中平均株式数(千株)	118,050	115,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	ー	ー
普通株式増加数(千株)	427	ー
(うち新株予約権(千株))	(427)	(ー)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	Jトラスト株式会社第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数187,000株)	Jトラスト株式会社第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数145,000株) Jトラスト株式会社第6回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数864,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	194,865	168,656
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,831	5,541
(うち新株予約権(百万円))	(167)	(167)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,663)	(5,373)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	188,034	163,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	118,179	112,037

(営業実績)

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前連結会計年度末 (2015年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2016年3月31日現在)	
			金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向業務	無担保貸付	5,441 (690)	1.8	2,455 (197)	0.9
		企業結合調整	△26	△0.0	△0	△0.0
		有担保貸付	570 (72)	0.2	310 (21)	0.1
		小計	5,985 (762)	2.0	2,765 (218)	1.0
	事業者向貸付業務	商業手形割引	2,361 (5)	0.8	1,428 (-)	0.5
		無担保貸付	465 (41)	0.2	220 (5)	0.1
		有担保貸付	1,535 (54)	0.5	2,630 (90)	0.9
		小計	4,362 (101)	1.5	4,280 (96)	1.5
	商業手形割引 合計		2,361 (5)	0.8	1,428 (-)	0.5
	営業貸付金 合計		7,986 (858)	2.7	5,617 (315)	2.0
合計		10,347 (864)	3.5	7,045 (315)	2.5	
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	18,072 (1,499)	6.1	20,497 (1,750)	7.2
		有担保貸付	35,603 (14)	12.1	21,886 (12)	7.7
		小計	53,675 (1,513)	18.2	42,384 (1,763)	14.9
	事業者向貸付業務	無担保貸付	467 (-)	0.2	451 (-)	0.2
		有担保貸付	5,558 (-)	1.9	3,130 (-)	1.1
		小計	6,025 (-)	2.1	3,581 (-)	1.3
	営業貸付金 合計		59,701 (1,513)	20.3	45,966 (1,763)	16.2
	銀行業における貸出金	韓国	148,701 (-)	50.5	150,255 (-)	53.0
		インドネシア	75,699 (-)	25.7	80,277 (-)	28.3
		小計	224,401 (-)	76.2	230,532 (-)	81.3
合計		284,102 (1,513)	96.5	276,499 (1,763)	97.5	
総合計		294,450 (2,377)	100.0	283,544 (2,078)	100.0	

(注) () 内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 債務保証残高の内訳

区分	前連結会計年度末 (2015年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2016年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
無担保	13,890	37.8	15,376	28.8
有担保	22,821	62.2	37,978	71.2
合計	36,712	100.0	53,354	100.0

(3) 営業収益の内訳

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
I. 貸付金利・ 受取割引料			
1. 消費者向	(1) 無担保貸付	4,674	2,179
	(2) 有担保貸付	80	1,019
	消費者向計	4,755	3,199
2. 事業者向	(1) 商業手形割引	188	122
	(2) 無担保貸付	62	78
	(3) 有担保貸付	117	197
	事業者向計	367	398
	小計	5,123	3,597
II. 銀行業における営業収益			
	1. 韓国	14,376	19,716
	2. インドネシア	—	12,000
	小計	14,376	31,716
III. 買取債権回収高		3,439	3,466
IV. 不動産事業売上高		5,821	6,217
V. 総合エンターテインメント事業売上高		15,962	16,557
VI. 割賦立替手数料		4,701	229
VII. その他			
	1. 受取手数料	273	511
	2. 受取保証料	2,443	1,853
	3. 償却債権取立益	4,809	5,311
	4. 預金利息	239	152
	5. その他の金融収益	1,051	840
	6. その他	5,039	5,024
	小計	13,856	13,693
営業収益計		63,281	75,478

(注) 1. 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「V. アミューズメント事業売上高」に「遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売事業売上高」を加え、「V. 総合エンターテインメント事業売上高」としております。なお、前連結会計年度につきましては、当該変更を反映した数値を記載しております。